

鳥取県産業振興未来ビジョン(案)について 皆様の御意見をお寄せください

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は県内経済・産業にも大きな影響を及ぼしています。コロナ危機を克服し、持続的な発展を遂げた本県経済・産業のバトンを将来世代に引き継ぐため、「鳥取県産業振興未来ビジョン(案)」を作成しましたので、県民の皆様の御意見をお寄せください。

鳥取県産業振興未来ビジョン(案)の概要

コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現するため、2030年における「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」達成などを目指しながら、力強い県内産業構造への転換を図ります。また、ビジョンの推進エンジンとしてリーディング・プログラムを定め、重点推進していきます。

〔計画期間〕 令和3(2021)年度～12(2030)年度(10年間)

〔基本目標〕 コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現

基本目標達成 に向けた3つの指針	①再生(コロナ危機からの早期脱却)
	②発展(基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換)
	③基盤(人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成)

〔再生・発展リーディング・プログラム〕

再生	①産業・雇用再生プログラム 感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた再生支援 ①「鳥取方式の新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底 ②無利子・保証料なし融資など「事業継続の支援」 ③雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」 ④飲食、宿泊、観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」 ⑤経営多角化など産業・雇用の再生	事業継続計画(BCP)策定企業 200社 地プロ※2による正規雇用創出 300人 経営多角化・新分野展開企業 500社
	②産業創造・転換プログラム 電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケアなど基盤的産業分野の成長 ①基盤的産業分野の成長軌道への転換 ②グリーンシフト・規制緩和などを見据えた次世代成長分野(脱炭素、メディカル、宇宙・航空等)の産業創造と需要獲得	県内総生産(実質GDP) 1兆9千億円(R6) 製造品出荷額 9千億円(R6)
発展	③人・企業・仕事 分散加速化プログラム 新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常态型の域外需要獲得 ①「拠点分散・国内回帰」、「基盤的産業分野の競争力強化」など戦略的企業誘致・県内拠点の拡充 ②副業・兼業やワーケーションなど都市部人材の誘致 ③鳥取の地から新たな域外需要(新常态型)の獲得	機能移転・拠点分散誘致件数 30社 都市部ビジネス人材確保 300人 オンライン海外ビジネス展開企業 3倍以上
	④DX推進 産業スマート化プログラム DX推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及 ①新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築 ②ものづくり、物流、サービス、農林水産業など、重点スマート化分野のデジタル化、革新的実装モデルの創出・普及 ③県内DX関連技術の強力な地産地消 ④産学官・支援機関連携による体系的DX人材育成(とっとりDX人材)	DX対応転換企業 300社 とっとりDX人材育成企業 100社
	⑤重層的産業発展プログラム 中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展 ①技術・サービス革新や企業規模拡大など中核的牽引企業の成長促進 ②産学官連携により地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保 ③ESG経営や働き方改革推進など県内企業の価値向上	産業成長事業認定数 500件 ESG経営取組企業 50社 事業承継件数 70件
	⑥人財 スキルアップ・確保プログラム 成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進 ①成長分野への事業転換を促す企業内人材のスキルアップ・確保 ②産学官連携により地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保 ③女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現	企業内人材のスキルアップ・転換 1,500人 産学官連携による専門人材育成 15件 地域の創業件数 750件

※1：以下表中数値は主なKPIであり、年限の記載がないものはR3～5の値
 ※2：「地プロ」：地域活性化雇用創造プロジェクト

鳥取県産業振興未来ビジョン(案)に対する意見応募用紙

【鳥取県産業振興未来ビジョン(案)の閲覧方法】

- ・県庁商工政策課のウェブページからダウンロードできるほか、県庁県民参画協働課、各総合事務所地域振興局、日野振興センター日野振興局、東部・八頭庁舎及び県立図書館及び各市町村役場でもご覧いただけます。

【URL】 <https://www.pref.tottori.lg.jp/293184.htm>

【応募方法】

- ・電子メール、郵送又はファクシミリでお寄せいただくか、意見箱への応募（上記の県機関）及び市町村役場窓口のいずれでも応募できます。
- ・提出される様式は自由ですが、このチラシもご利用になれます。

【結果の公表】

いただいたご意見への対応については、後日、とりまとめてウェブページ等で公表します。

<応募・問合せ先>鳥取県商工労働部商工政策課

郵送：〒680-8570（住所地記載不要）

宛名：鳥取県庁 商工政策課

電話：0857-26-7538 ファクシミリ：0857-26-8117

電子メール：shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp

ご意見記載欄

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ご意見ありがとうございました。

差し支えなければ、下記にも御記入ください。

お住まいの市町村	鳥取県	市・郡	町・村（以下、不要）
年代	<input type="checkbox"/> 10歳代 <input type="checkbox"/> 20歳代 <input type="checkbox"/> 30歳代 <input type="checkbox"/> 40歳代 <input type="checkbox"/> 50歳代 <input type="checkbox"/> 60歳代 <input type="checkbox"/> 70歳代 <input type="checkbox"/> 80歳代以上		
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性（ <input type="checkbox"/> 男性・女性を選択しない）		